

注3

大学番号：私立073

[令和2年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

届出

駒澤大学大学院 仏教学研究科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 駒澤大学
令和2年5月1日現在

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

仏教学研究科

＜仏教学専攻（修士課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	省略
6. 附帯事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	18

＜仏教学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	20
2. 授業科目の概要	24
3. 施設・設備の整備状況、経費	27
4. 既設大学等の状況	28
5. 教員組織の状況	省略
6. 附帯事項等に対する履行状況等	36
7. その他全般的事項	37

添付資料	ページ
①建築等設置計画変更書	39
②駒澤大学大学院FD推進委員会規程	40
③大学院研究科委員会規程	42

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 駒澤大学

(2) 大学名

駒澤大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

駒沢キャンパス（本部）

〒154-8525

東京都世田谷区駒沢1丁目23番1号

深沢キャンパス

〒158-0081

東京都世田谷区深沢6丁目8番18号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(マツバラ ドウイツ) 松原 道一 (平成30年4月)		
学長	(ハセベ ハチロウ) 長谷部 八朗 (平成29年4月)		
研究科委員長	(ヨツヤ コウドウ) 四津谷 孝道 (令和2年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)
令和2年度に報告する内容 → (2)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
仏教学研究科 仏教学専攻 （修士課程） 修士（仏教学）	文学関係	2年	20人	— 年次人	40人	基礎となる学部 仏教学部 禅学科 仏教学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		平均入学定員 超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	20人 (-) [-]	—人	20人 (-) [-]	—人	0.25倍	—倍	
志願者数	10 (0) [0]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]			
受験者数	10 (0) [0]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]			
合格者数	5 (0) [0]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]			
B 入学者数	5 (0) [0]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	0.25		—				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	5 [0] (0)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	
計	5 [0] (0)	—	— [—] (—)	— [—] (—)	

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	5人	0人	令和2年度	0人	0人	
令和3年度	—人	—人	令和2年度	—人	—人	
			令和3年度	—人	—人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<仏教学研究科 仏教学専攻(修士課程)>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
講義科目	宗学特講Ⅰ【講義】	1・2通	4	1							
	宗学特講Ⅱ【講義】	1・2通	4	1							
	宗学特講Ⅲ【講義】	1・2通	4	1							
	宗教学特講【講義】	1・2通	4		1						
	禅学特講Ⅰ【講義】	1・2通	4	1							
	禅学特講Ⅱ【講義】	1・2通	4	1							
	インド仏教特講Ⅲ【講義】	1・2通	4		1						
	インド哲学特講【講義】	1・2通	4	1							
	チベット仏教特講Ⅰ【講義】	1・2通	4	1							
	チベット仏教特講Ⅱ【講義】	1・2通	4	1							
	中国仏教特講Ⅰ【講義】	1・2通	4	1							
	中国仏教特講Ⅲ【講義】	1・2通	4	1							
	中国禅宗史特講Ⅰ【講義】	1・2通	4								1
	中国禅宗史特講Ⅱ【講義】	1・2通	4	1							
	日本仏教特講Ⅱ【講義】	1・2通	4	1							
	日本禅宗史特講Ⅰ【講義】	1・2通	4	1							
	仏教学特講Ⅱ【講義】	1・2通	4			1					
	仏教学特講Ⅲ【講義】	1・2通	4			1					
	仏教美術史特講【講義】	1・2通	4			1					
	宗教人類学特講【講義】	1・2通	4								1
小計(20科目)	-	0	80	0	14	3	0	0	0	2	
演習科目	宗学特講Ⅰ【演習】	1・2通	4	1							
	宗学特講Ⅱ【演習】	1・2通	4	1							
	宗学特講Ⅲ【演習】	1・2通	4	1							
	宗教学特講【演習】	1・2通	4		1						
	禅学特講Ⅰ【演習】	1・2通	4	1							
	禅学特講Ⅱ【演習】	1・2通	4	1							
	インド仏教特講Ⅰ【演習】	1・2通	4								1
	インド仏教特講Ⅲ【演習】	1・2通	4		1						
	インド哲学特講【演習】	1・2通	4	1							
	チベット仏教特講Ⅰ【演習】	1・2通	4	1							
	チベット仏教特講Ⅱ【演習】	1・2通	4	1							
	中国仏教特講Ⅰ【演習】	1・2通	4	1							
	中国仏教特講Ⅲ【演習】	1・2通	4	1							
	中国禅宗史特講Ⅰ【演習】	1・2通	4								1
	中国禅宗史特講Ⅱ【演習】	1・2通	4	1							
	日本仏教特講Ⅱ【演習】	1・2通	4	1							
	日本禅宗史特講Ⅰ【演習】	1・2通	4	1							
	仏教学特講Ⅱ【演習】	1・2通	4			1					
	仏教学特講Ⅲ【演習】	1・2通	4			1					
	仏教美術史特講【演習】	1・2通	4			1					
宗教人類学特講【演習】	1・2通	4								1	
小計(21科目)	-	0	84	0	14	3	0	0	0	3	
合計(41科目)	-	0	164	0	14	3	0	0	0	3	
卒業要件及び履修方法											
本研究科に2年以上在学し、30単位以上修得すること。 必要な研究指導を受けた上で修士論文を提出し、審査・試験に合格すること。											

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
講義科目	宗学特講Ⅰ【講義】	1・2通	4	1							
	宗学特講Ⅱ【講義】	1・2通	4	1							
	宗学特講Ⅲ【講義】	1・2通	4	1							
	宗教学特講【講義】	1・2通	4		1						
	禅学特講Ⅰ【講義】	1・2通	4	1							
	禅学特講Ⅱ【講義】	1・2通	4	1							
	インド仏教特講Ⅲ【講義】	1・2通	4		1						
	インド哲学特講【講義】	1・2通	4	1							
	チベット仏教特講Ⅰ【講義】	1・2通	4	1							
	チベット仏教特講Ⅱ【講義】	1・2通	4	1							
	中国仏教特講Ⅰ【講義】	1・2通	4	1							
	中国仏教特講Ⅲ【講義】	1・2通	4	1							
	中国禅宗史特講Ⅰ【講義】	1・2通	4								1
	中国禅宗史特講Ⅱ【講義】	1・2通	4	1							
	日本仏教特講Ⅱ【講義】	1・2通	4	1							
	日本禅宗史特講Ⅰ【講義】	1・2通	4	1							
	仏教学特講Ⅱ【講義】	1・2通	4			1					
	仏教学特講Ⅲ【講義】	1・2通	4			1					
	仏教美術史特講【講義】	1・2通	4			1					
	宗教人類学特講【講義】	1・2通	4								1
小計(20科目)	-	0	80	0	16	2	0	0	0	2	
演習科目	宗学特講Ⅰ【演習】	1・2通	4	1							
	宗学特講Ⅱ【演習】	1・2通	4	1							
	宗学特講Ⅲ【演習】	1・2通	4	1							
	宗教学特講【演習】	1・2通	4		1						
	禅学特講Ⅰ【演習】	1・2通	4	1							
	禅学特講Ⅱ【演習】	1・2通	4	1							
	インド仏教特講Ⅰ【演習】	1・2通	4								1
	インド仏教特講Ⅲ【演習】	1・2通	4		1						
	インド哲学特講【演習】	1・2通	4	1							
	チベット仏教特講Ⅰ【演習】	1・2通	4	1							
	チベット仏教特講Ⅱ【演習】	1・2通	4	1							
	中国仏教特講Ⅰ【演習】	1・2通	4	1							
	中国仏教特講Ⅲ【演習】	1・2通	4	1							
	中国禅宗史特講Ⅰ【演習】	1・2通	4								1
	中国禅宗史特講Ⅱ【演習】	1・2通	4	1							
	日本仏教特講Ⅱ【演習】	1・2通	4	1							
	日本禅宗史特講Ⅰ【演習】	1・2通	4	1							
	仏教学特講Ⅱ【演習】	1・2通	4			1					
	仏教学特講Ⅲ【演習】	1・2通	4			1					
	仏教美術史特講【演習】	1・2通	4			1					
宗教人類学特講【演習】	1・2通	4								1	
小計(21科目)	-	0	84	0	16	2	0	0	0	3	
合計(41科目)	-	0	164	0	16	2	0	0	0	3	
卒業要件及び履修方法											
本研究科に2年以上在学し、30単位以上修得すること。 必要な研究指導を受けた上で修士論文を提出し、審査・試験に合格すること。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
 - (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨地実務実習】」による授業科目には「【臨】」、「【連携実務実習】」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

届出時の計画からの変更は特になし。 【備考】 ・完成年度（令和3年度）より前に科目担当教員が定年退職予定のため、令和3年度から「仏教学特講Ⅱ【講義】【隔年】」「仏教学特講Ⅱ【演習】」の専任教員の配置が「教授1」から「准教授1」に変更予定。 ・完成年度（令和3年度）より前に科目担当教員が定年退職予定のため、令和3年度から「仏教学特講Ⅲ【講義】」「仏教学特講Ⅲ【演習】」の専任教員の配置が「教授1」から「准教授1」に変更予定。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年度の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
0 科目	41 科目	0 科目	41 科目	0 科目 [0]	41 科目 [0]	0 科目 [0]	41 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	宗学特講Ⅲ【講義】	4	1・2通	専門	選択	令和2年度担当教員在外研究のため。
2	宗学特講Ⅲ【演習】	4	1・2通	専門	選択	令和2年度担当教員在外研究のため。
3	仏教学特講Ⅲ【講義】	4	1・2通	専門	選択	担当教員学長のため。次年度以降は設置計画通り別の担当教員を配置し、開講する予定。
4	宗学特講Ⅱ【講義】	4	1・2通	専門	選択	隔年開講科目のため。次年度は開講予定。
5	禅学特講Ⅰ【講義】	4	1・2通	専門	選択	隔年開講科目のため。次年度は開講予定。
6	インド哲学特講【講義】	4	1・2通	専門	選択	隔年開講科目のため。次年度は開講予定。
7	チベット仏教特講Ⅰ【講義】	4	1・2通	専門	選択	隔年開講科目のため。次年度は開講予定。
8	中国仏教特講Ⅲ【講義】	4	1・2通	専門	選択	隔年開講科目のため。次年度は開講予定。
9	中国禅宗史特講Ⅱ【講義】	4	1・2通	専門	選択	隔年開講科目のため。次年度は開講予定。
10	日本禅宗史特講Ⅰ【講義】	4	1・2通	専門	選択	隔年開講科目のため。次年度は開講予定。
11	仏教学特講Ⅱ【講義】	4	1・2通	専門	選択	隔年開講科目のため。次年度は開講予定。
12	仏教美術史特講【講義】	4	1・2通	専門	選択	隔年開講科目のため。次年度は開講予定。
13	宗教人類学特講	4	1・2通	専門	選択	隔年開講科目のため。次年度は開講予定。

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>・ 宗学特講Ⅲ【講義】および宗学特講Ⅲ【演習】 担当教員在外研究のため。大学院の専門性の高さから、代講担当者を充当することができなかった。今年度「大学院要覧」にて学生には周知済み。担当者の在外研究は今年度かぎりのため、次年度は開講予定。</p> <p>・ 仏教学特講Ⅲ【講義】 担当教員学長のため。当該教員は令和2年度3月に定年退職のため、次年度以降は設置計画通り別の担当教員を配置し、開講する予定。 なお、本年度休講である旨は今年度「大学院要覧」にて学生に周知済み。また、次年度の新担当予定者も「大学院案内」および「指導教員一覧」にて周知をする予定である。</p> <p>・ 隔年開講科目について（「(3) 未開講科目」4～12） 隔年開講科目のため、次年度は開講予定。 なお、今年度休講である旨は今年度「大学院要覧」にて学生に周知済み。また、今年度「大学院案内」においても、前年度事例として当該科目が隔年開講科目であることを周知済み。</p>
--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{13}{41} = \boxed{31.7} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	81,890.46㎡	0 ㎡	0 ㎡	81,890.46㎡			
	運動場用地	81,709.27㎡	0 ㎡	0 ㎡	81,709.27㎡			
	小 計	163,599.73㎡	0 ㎡	0 ㎡	163,599.73㎡			
	そ の 他	87,510.50㎡	0 ㎡	0 ㎡	87,510.50㎡			
合 計	251,110.23㎡	0 ㎡	0 ㎡	251,110.23㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	3号館低層棟建設による546.49㎡増。(2)用途変更による2,071.10㎡減。(2)		
		117,195.48㎡ 118,720.09㎡ (117,195.48㎡) -(118,720.09㎡)	0 ㎡	0 ㎡	117,195.48㎡ 118,720.09㎡ (117,195.48㎡) -(118,720.09㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	108 室	43 室	65 室	16 室 (補助職員13人)	0 室 (補助職員0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	仏教学研究科 仏教学専攻(修士課程)			17 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用部分を含む 【図書】 教育の充実化を図るための図書冊数増加のため。(2) 【学術雑誌】 教育の充実化を図るための図書冊数増加のため。(学術雑誌の一部を電子ジャーナルに移行)(2) 【視聴覚資料】 教育の充実化を図るための図書冊数増加のため。(2) 【機械・器具】 除却・処分による減。(2)
	仏教学研究科 仏教学専攻	171,600 [32,398] 170,690 [33,351] (171,600 [32,398]) (170,690 [33,351])	1,896 [483] 1,942 [483] (1,896 [483]) (1,942 [483])	1,157 [1,157] 1,100 [1,100] (1,157 [1,157]) (1,100 [1,100])	484,427 484,287 (484,427) (484,287)	10,305 10,572 (10,305) (10,572)	— (—)	
	計	171,600 [32,398] 170,690 [33,351] (171,600 [32,398]) (170,690 [33,351])	1,896 [483] 1,942 [483] (1,896 [483]) (1,942 [483])	1,157 [1,157] 1,100 [1,100] (1,157 [1,157]) (1,100 [1,100])	484,427 484,287 (484,427) (484,287)	10,305 10,572 (10,305) (10,572)	— (—)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		取 納 可 能 冊 数		大学全体		
	10,036 ㎡	1,349 席		910,000冊				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	7,015.86 ㎡ 6,646 ㎡	—				第2研究館の一部用途変更による増。(2)		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	・教員1人当たり研究費等については教育研究活動費。 ・共同研究費については大学全体。 【図書購入費】 大学全体の予算配分率により増減するため。(2) 【設備購入費】 機器類購入の費用が当初の予算額を下回ったため。(2)
	経費の見積り	教員1人当たり研究費等	420千円	420千円	図書購入費	9,231千円 9,230千円	9,230千円	
		共同研究費等	8,000千円	8,000千円	設備購入費	365千円 481千円	439千円	875千円
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	本大学卒業(修了)者 他大学卒業(修了)者
		790千円	670千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
	950千円	700千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		入学検定料収入、特別寄付金収入、国庫補助金収入、資産運用収入、雑収入 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	駒澤大学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍				
仏教学部						1.01	1.04	—		東京都世田谷区駒沢 1丁目23番地1号	
禪学科	4	80	5	325	学士(禪学)	1.00	1.02	—	昭和24年度		
仏教学科	4	112	7	455	学士(仏教学)	1.01	1.05	—	昭和24年度		
文学部						1.07	1.00	—		同上	
国文学科	4	134	7	541	学士(国文学)	1.06	1.01	—	昭和24年度		
英米文学科	4	134	7	541	学士(英米文学)	1.03	0.97	—	昭和24年度		
地理学科					学士(地理学)	1.05	0.96	—	昭和42年度		
地域文化研究専攻	4	69	5	282		1.07	1.02	—			
地域環境研究専攻	4	64	4	260		1.02	0.89	—			
歴史学科					学士(歴史学)	1.13	1.07	—	昭和42年度		
日本史学専攻	4	92	4	374		1.15	1.04	—			
外国史学専攻	4	66	4	271		1.14	1.10	—			
考古学専攻	4	35	3	146		1.08	1.11	—			
社会学科					学士(社会学)	1.07	0.96	—	昭和24年度		
社会学専攻	4	64	4	260		1.11	0.90	—			
社会福祉学専攻	4	83	6	341		1.05	1.01	—			
心理学科	4	85	6	347	学士(心理学)	0.99	0.97	—	平成10年度		
経済学部						1.03	0.99	—		同上	
経済学科	4	350	14	1418	学士(経済学)	1.06	1.00	—	昭和41年度		
商学科	4	246	12	1002	学士(商学)	0.94	0.94	—	昭和41年度		
現代応用経済学科	4	152	11	628	学士(経済学)	1.10	1.02	—	平成19年度		
法学部						1.03	0.97	—		同上	
法律学科					学士(法学)	1.03	0.93	—	昭和39年度		
昼間主コース	4	309	12	1251		1.04	0.92	—			
夜間主コース	4	150	—	600		1.00	0.94	—			
政治学科	4	205	10	835	学士(政治学)	1.02	1.06	—	昭和47年度		
経営学部						1.04	1.00	—		同上	
経営学科	4	340	13	1376	学士(経営学)	1.04	1.01	—	昭和44年度		
市場戦略学科	4	185	8	751	学士(経営学)	1.05	1.00	—	平成20年度		
医療健康科学部										同上	
診療放射線技術科学科	4	62	4年次 2	250	学士(保健衛生学)	0.97	0.95	—	平成15年度		令和2年度から入学定員及び編入 学定員変更 (入学定員60→62、3年次編入学 定員4→0)
グローバル・メディア・スタディーズ学部										同上	
グローバル・メディア学科	4	300	15	1230	学士(メディア学)	1.06	1.01	—	平成18年度		
大学全体	—	3,317	159	13,582	—	—	—	—	—	—	

大学 の 名 称	駒澤大学大学院										備 考
既設学部等の名称	修業	入学	編入学	収容	学位又は 称号	平均入学	令和2年度	定員変更	開設	所 在 地	
	年限	定員	定 員	定員		超過率	入学定員	入学定員			
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
仏教学研究科(修士課程)											
仏教学専攻	2	20	—	40	修士(仏教学)	0.25	0.25	令和2年度	令和2年度		
人文科学研究科(修士課程)											
仏教学専攻	2	—	—	—	修士(仏教学)	—	—	—	昭和27年度	東京都世田谷区駒沢 1丁目23番地1号	令和2年度から学生募集停止
国文学専攻	2	5	—	10	修士(国文学)	0.10	0.00	—	昭和27年度		
英米文学専攻	2	5	—	10	修士(英米文学)	0.50	0.60	—	昭和41年度		
地理学専攻	2	5	—	10	修士(地理学)	0.60	0.40	—	昭和41年度		
歴史学専攻	2	15	—	30	修士(歴史学)	0.73	0.66	—	昭和41年度		
社会学専攻	2	5	—	10	修士(社会学)	0.60	0.80	—	昭和27年度		
心理学専攻	2	10	—	20	修士(心理学)	0.70	0.50	—	昭和43年度		
経済学研究科(修士課程)											
経済学専攻	2	10	—	20	修士(経済学)	0.50	0.40	—	昭和42年度	同上	
商学研究科(修士課程)											
商学専攻	2	15	—	30	修士(商学)	0.79	0.66	—	昭和41年度	同上	
法学研究科(修士課程)											
公法学専攻	2	5	—	10	修士(法学)	0.20	0.20	—	昭和43年度	同上	
私法学専攻	2	5	—	10	修士(法学)	0.10	0.20	—	昭和43年度	同上	
経営学研究科(修士課程)											
経営学専攻	2	10	—	20	修士(経営学)	0.65	0.90	—	昭和48年度	同上	
医療健康科学研究科(修士課程)											
診療放射線学専攻	2	14	—	28	修士(保健衛生学)	0.60	0.71	—	平成19年度	同上	
グローバル・メディア研究科(修士課程)											
グローバル・メディア専攻	2	10	—	20	修士(メディア学)	0.70	0.70	—	平成25年度	同上	
仏教学研究科(博士課程)											
仏教学専攻	3	5	—	15	博士(仏教学)	0.20	0.20	令和2年度	令和2年度		
人文科学研究科(博士課程)											
仏教学専攻	3	—	—	—	博士(仏教学)	0.25	0.25	—	昭和32年度	東京都世田谷区駒沢 2丁目12番5号	令和2年度から学生募集停止
国文学専攻	3	2	—	6	博士(国文学)	0.00	0.00	—	昭和42年度		
英米文学専攻	3	2	—	6	博士(英米文学)	0.16	0.50	—	昭和46年度		
地理学専攻	3	2	—	6	博士(地理学)	0.00	0.00	—	昭和43年度		
歴史学専攻	3	6	—	18	博士(歴史学)	0.33	0.50	—	昭和43年度		
社会学専攻	3	2	—	6	博士(社会学)	0.00	0.00	—	昭和52年度		
心理学専攻	3	2	—	6	博士(心理学)	0.50	0.00	—	昭和45年度		
経済学研究科(博士課程)											
経済学専攻	3	2	—	6	博士(経済学)	0.00	0.00	—	昭和44年度	同上	
商学研究科(博士課程)											
商学専攻	3	2	—	6	博士(商学)	0.16	0.00	—	昭和43年度	同上	
法学研究科(博士課程)											
公法学専攻	3	2	—	6	博士(法学)	0.00	0.00	—	昭和45年度	同上	
私法学専攻	3	2	—	6	博士(法学)	0.00	0.00	—	昭和45年度	同上	
経営学研究科(博士課程)											
経営学専攻	3	2	—	6	博士(経営学)	0.00	0.00	—	昭和52年度	同上	
医療健康科学研究科(博士課程)											
診療放射線学専攻	3	3	—	9	博士(保健衛生学)	0.22	0.33	—	平成22年度	同上	
グローバル・メディア研究科(博士課程)											
グローバル・メディア専攻	3	3	—	9	博士(メディア学)	0.22	0.00	—	平成27年度	同上	
法曹養成研究科											
法曹養成専攻	3	36	—	108	法務博士(専門職)	0.42	0.44	—	平成16年度	東京都世田谷区駒沢 2丁目12番5号	
大学院全体	—	207	—	487	—	—	—	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和元年年)	該当なし。		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<仏教学研究科 仏教学専攻（修士課程）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし。	該当なし。

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

仏教学研究科から選出された専任教員2名を含む大学院FD推進委員会を設置し、年2回開催している。また、仏教学研究科委員会においても、教育方法等の検証及び改善に関する事項について審議している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和2年4月13日に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、メール会議にて仏教学研究科委員会が開催された。

c 委員会の審議事項等

令和2年2月25日に開催された大学院FD推進委員会において報告された、「令和元年度大学院研究教育に関する院生アンケート調査」及び「学生が選ぶベスト・ティーチング賞」の内容に基づいて、今後の仏教学研究科における教育のさらなる質の向上の必要性とその方法に関する理解が共有された。

② 実施状況

a 実施内容

(1) 教員同士による相互授業見学及びピア・レビュー（予定）
 (2) 学生が選ぶベスト・ティーチング賞の受賞者によるFDに関する講演（予定）
 (3) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う遠隔授業の実施方法に関する勉強会
 (4) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴うポータルサイト利用に関する勉強会

b 実施方法

(1) については、教員が相互に授業を見学し、ピア・レビューをFD委員会で報告する。本研究科の基礎となる仏教学部から、1名以上が必ず参加する。
 (2) については、学生にアンケートをとり、受賞者の顕彰と講演を通じて、授業の改善方法を教員間で共有する。
 (3) 及び(4) については、Webによる質疑応答に加え、参加型の勉強会を新型コロナウイルスの感染症拡大防止に配慮した形で開催・実施しているほか、研究科独自でWeb上での勉強会を実施している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

実施済みの勉強会は任意での参加であるが、遠隔授業の必要性から多くの参加者があった。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

遠隔授業の様々な実施方法を教員間で共有できた。その一方で、遠隔授業による制約や課題も明らかになり、そうした問題は研究科委員会でも報告・議論され、解決のための方法が模索された。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

11月に授業評価アンケートを実施し、学生による評価を把握する予定である。

b 教員や学生への公開状況、方法等

当該アンケート結果は大学院FD推進委員会で報告され、研究科委員会にて報告・議論される。また、今年度のアンケート結果は、次年度における院生会及び教務部との意見交換会で公表され、院生会の意見が大学院FD推進委員会において報告される。

（注）・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨に基づいて準備が進められ、予定通り、令和2年度4月から開設することができた。とりわけ、カリキュラムの編成、担当教員の確保、シラバスの作成など、設置の趣旨・目的に沿って準備が無事に進められた。開設年度である令和2年度に関しては、入学定員20名に対し、受験者10名、合格者5名、入学者5名にとどまった。次年度以降は、志願者数を増やし定員を充足することを目指したい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・『2019年度全学自己点検・評価結果報告書』を令和2年4月に公表

b 公表方法

- ・大学ホームページ上で公表（令和2年4月）

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和2年に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受審する

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 駒澤大学

(2) 大学名

駒澤大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

駒沢キャンパス（本部）

〒154-8525

東京都世田谷区駒沢1丁目23番1号

深沢キャンパス

〒158-0081

東京都世田谷区深沢6丁目8番18号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(マツバラ ドウイツ) 松原 道一 (平成30年4月)		
学長	(ハセベ ハチロウ) 長谷部 八朗 (平成29年4月)		
研究科委員長	(ヨツヤ コウドウ) 四津谷 孝道 (令和2年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)
 令和2年度に報告する内容 → (2)
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
仏教学研究科 仏教学専攻 （博士後期課程） 博士（仏教学）	文学関係	3年	5人	— 年次人	15人	基礎となる学部 仏教学部 禅学科 仏教学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	5人 (—) [—]	—人	5人 (—) [—]	—人	5人 (—) [—]	—人	0.2倍	—倍	博士後期課程 3年次への再入学の状況
志願者数	1 ((1)) [0]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]			
受験者数	1 ((1)) [0]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]			
合格者数	1 ((1)) [0]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]			
B 入学者数	1 ((0)) [0]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]			
入学定員超過率 B/A	0.2		—		—				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	1 [0] (0)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3年次			/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
計	1 [0] (0)	— [—] (—)			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	1人	0人	令和2年度	0人	0人	
令和3年度	—人	—人	令和2年度	—人	—人	
			令和3年度	—人	—人	
令和4年度	—人	—人	令和2年度	—人	—人	
			令和3年度	—人	—人	
			令和4年度	—人	—人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<仏教学研究科 仏教学専攻 博士後期課程>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
講義科目	宗学特殊研究Ⅰ	1・2・3通	4		1							兼1
	宗学特殊研究Ⅱ	1・2・3通	4		1							
	宗学特殊研究Ⅲ	1・2・3通	4		1							
	禅学特殊研究Ⅰ	1・2・3通	4		1							
	インド哲学特殊研究	1・2・3通	4			1						
	チベット仏教特殊研究Ⅰ	1・2・3通	4		1							
	チベット仏教特殊研究Ⅱ	1・2・3通	4		1							
	中国仏教特殊研究Ⅰ	1・2・3通	4		1							
	中国仏教史特殊研究	1・2・3通	4		1							
	中国禅宗史特殊研究	1・2・3通	4		1							
	日本仏教特殊研究	1・2・3通	4		1							
	日本禅宗史特殊研究	1・2・3通	4		1							
	仏教学特殊研究Ⅱ	1・2・3通	4			1						
	宗教学特殊研究	1・2・3通	4									
	宗教学人類学特殊研究	1・2・3通	4									
小計(15科目)	—	—	0	60	0	10	2	0	0	0	兼2	
研究指導科目	宗学研究指導Ⅰ	1・2・3通	—		1							兼1
	宗学研究指導Ⅱ	1・2・3通	—		1							
	宗学研究指導Ⅲ	1・2・3通	—		1							
	禅学研究指導Ⅰ	1・2・3通	—		1							
	インド哲学研究指導	1・2・3通	—			1						
	チベット仏教研究指導Ⅰ	1・2・3通	—		1							
	チベット仏教研究指導Ⅱ	1・2・3通	—		1							
	中国仏教研究指導Ⅰ	1・2・3通	—		1							
	中国仏教史研究指導	1・2・3通	—		1							
	中国禅宗史研究指導	1・2・3通	—		1							
	日本仏教研究指導	1・2・3通	—		1							
	日本禅宗史研究指導	1・2・3通	—		1							
	仏教学研究指導Ⅱ	1・2・3通	—			1						
	宗教学研究指導	1・2・3通	—									
	宗教学人類学研究指導	1・2・3通	—									
小計(15科目)	—	—	0	—	0	10	2	0	0	0	兼2	
合計(30科目)	—	—	0	60	0	10	2	0	0	0	兼2	
卒業要件及び履修方法												
本研究科に3年以上在学し、12単位以上修得すること。 必要な研究指導を受けた上で博士論文を提出し、審査・試験に合格すること。												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
講義科目	宗学特殊研究Ⅰ	(未開講)	1・2・3通	4		1						兼1
	宗学特殊研究Ⅱ	(未開講)	1・2・3通	4		1						
	宗学特殊研究Ⅲ	(未開講)	1・2・3通	4		1						
	禅学特殊研究Ⅰ	(未開講)	1・2・3通	4		1						
	インド哲学特殊研究	(未開講)	1・2・3通	4		1						
	チベット仏教特殊研究Ⅰ	(未開講)	1・2・3通	4		1						
	チベット仏教特殊研究Ⅱ	(未開講)	1・2・3通	4		1						
	中国仏教特殊研究Ⅰ	(未開講)	1・2・3通	4		1						
	中国仏教史特殊研究	(未開講)	1・2・3通	4		1						
	中国禅宗史特殊研究	(未開講)	1・2・3通	4		1						
	日本仏教特殊研究	(未開講)	1・2・3通	4		1						
	日本禅宗史特殊研究	(未開講)	1・2・3通	4		1						
	仏教学特殊研究Ⅱ	(未開講)	1・2・3通	4		1						
	宗教学特殊研究	(未開講)	1・2・3通	4		1						
	宗教学人類学特殊研究	(未開講)	1・2・3通	4								
小計(15科目)	—	—	0	60	0	13	0	0	0	0	兼2	
研究指導科目	宗学研究指導Ⅰ	(未開講)	1・2・3通	—		1						兼1
	宗学研究指導Ⅱ	(未開講)	1・2・3通	—		1						
	宗学研究指導Ⅲ	(未開講)	1・2・3通	—		1						
	禅学研究指導Ⅰ	(未開講)	1・2・3通	—		1						
	インド哲学研究指導	(未開講)	1・2・3通	—		1						
	チベット仏教研究指導Ⅰ	(未開講)	1・2・3通	—		1						
	チベット仏教研究指導Ⅱ	(未開講)	1・2・3通	—		1						
	中国仏教研究指導Ⅰ	(未開講)	1・2・3通	—		1						
	中国仏教史研究指導	(未開講)	1・2・3通	—		1						
	中国禅宗史研究指導	(未開講)	1・2・3通	—		1						
	日本仏教研究指導	(未開講)	1・2・3通	—		1						
	日本禅宗史研究指導	(未開講)	1・2・3通	—		1						
	仏教学研究指導Ⅱ	(未開講)	1・2・3通	—		1						
	宗教学研究指導	(未開講)	1・2・3通	—		1						
	宗教学人類学研究指導	(未開講)	1・2・3通	—								
小計(15科目)	—	—	0	—	0	13	0	0	0	0	兼2	
合計(30科目)	—	—	0	60	0	13	0	0	0	0	兼2	
卒業要件及び履修方法												
本研究科に3年以上在学し、12単位以上修得すること。 必要な研究指導を受けた上で博士論文を提出し、審査・試験に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなくなったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

届出時の計画からの変更は特になし。
【備考】
・完成年度（令和4年度）より前に科目担当教員が定年退職予定のため、令和4年度から「インド哲学特殊研究【講義】」「インド哲学研究指導（研究指導）」の専任教員の配置が「教授1」から「准教授1」に変更予定。
・完成年度（令和4年度）より前に科目担当教員が定年退職予定のため、令和3年度から「仏教学特殊研究Ⅱ【講義】」「仏教学研究指導Ⅱ（研究指導）」の専任教員の配置が「教授1」から「准教授1」に変更予定。
・完成年度（令和4年度）より前に科目担当教員が定年退職予定のため、令和3年度から「宗教学特殊研究【講義】」「宗教学研究指導（研究指導）」の専任教員の配置が「教授1」から「兼1」に変更予定。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
0 科目	30 科目	0 科目	30 科目	0 科目 [0]	30 科目 [0]	0 科目 [0]	30 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	宗学特殊研究Ⅱ	4	1・2・3通	専門	選択	令和2年度担当教員在外研究のため。
2	宗学研究指導Ⅱ	4	1・2・3通	専門	選択	令和2年度担当教員在外研究のため。

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・ 宗学特殊研究Ⅱおよび宗学研究指導Ⅱ
担当教員在外研究のため。大学院の専門性の高さから、代講担当者を充当することができなかった。今年度「大学院要覧」にて学生には周知済み。担当者の在外研究は今年度かぎりのため、次年度は開講予定。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{2}{30} = \boxed{6.66}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	81,890.46㎡	0 ㎡	0 ㎡	81,890.46㎡				
	運動場用地	81,709.27㎡	0 ㎡	0 ㎡	81,709.27㎡				
	小 計	163,599.73㎡	0 ㎡	0 ㎡	163,599.73㎡				
	そ の 他	87,510.50㎡	0 ㎡	0 ㎡	87,510.50㎡				
	合 計	251,110.23㎡	0 ㎡	0 ㎡	251,110.23㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	3号館低層棟建設による546.49㎡増。(2) 用途変更による2,071.10㎡減。(2)			
		117,195.48㎡ 118,720.09㎡ (117,195.48㎡) -(118,720.09㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	117,195.48㎡ 118,720.09㎡ (117,195.48㎡) -(118,720.09㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	108 室	43 室	65 室	16 室 (補助職員13人)	0 室 (補助職員0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	仏教学研究科 仏教学専攻(博士後期課程)			12 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体での共用部分を含む 【図書】 教育の充実化を図るための図書冊数増加のため。(2) 【学術雑誌】 教育の充実化を図るための図書冊数増加のため。(学術雑誌の一部を電子ジャーナルに移行) (2) 【視聴覚資料】 教育の充実化を図るための図書冊数増加のため。(2) 【機械・器具】 除却・処分による減。(2)	
	仏教学研究科 仏教学専攻	171,600 [32,398] 170,690 [33,351] (171,600 [32,398]) -(170,690 [33,351])	1,896 [483] 1,942 [483] (1,896 [483]) -(1,942 [483])	1,157 [1,157] 1,100 [1,100] (1,157 [1,157]) -(1,100 [1,100])	484,427 484,287 (484,427) -(484,287)	10,305 10,572 (10,305) -(10,572)	(—)		
	計	171,600 [32,398] 170,690 [33,351] (171,600 [32,398]) -(170,690 [33,351])	1,896 [483] 1,942 [483] (1,896 [483]) -(1,942 [483])	1,157 [1,157] 1,100 [1,100] (1,157 [1,157]) -(1,100 [1,100])	484,427 484,287 (484,427) -(484,287)	10,305 10,572 (10,305) -(10,572)	(—)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	10,036 ㎡	1,349 席		910,000冊					
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体 第2研究館の一部用途変更による増。(2)			
	7,015.86 ㎡ 6,646 ㎡	—							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	・ 教員1人当たり研究費等については教育研究活動費。 ・ 共同研究費については大学全体。 【図書購入費】 大学全体の予算配分率により増減するため。(2) 【設備購入費】 機器類購入の費用が当初の予算額を下回ったため。(2)
		教員1人当たり研究費等	420千円	420千円	図書購入費	9,231千円 9,230千円	9,230千円	9,230千円	
	学生1人当り納付金	共同研究費等	8,000千円	8,000千円	設備購入費	365千円 481千円	439千円	962千円	
		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	本大学卒業(修了)者 他大学卒業(修了)者	
		790千円	670千円	670千円	— 千円	— 千円	— 千円		
950千円	700千円	700千円	— 千円	— 千円	— 千円				
学生納付金以外の維持方法の概要		入学検定料収入、特別寄付金収入、国庫補助金収入、資産運用収入、雑収入 等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	駒澤大学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍				
仏教学部						1.01	1.04	—		東京都世田谷区駒沢 1丁目23番地1号	
禪学科	4	80	5	325	学士（禪学）	1.00	1.02	—	昭和24年度		
仏教学科	4	112	7	455	学士（仏教学）	1.01	1.05	—	昭和24年度		
文学部						1.07	1.00	—		同上	
国文学科	4	134	7	541	学士（国文学）	1.06	1.01	—	昭和24年度		
英米文学科	4	134	7	541	学士（英米文学）	1.03	0.97	—	昭和24年度		
地理学科					学士（地理学）	1.05	0.96	—	昭和42年度		
地域文化研究専攻	4	69	5	282		1.07	1.02	—			
地域環境研究専攻	4	64	4	260		1.02	0.89	—			
歴史学科					学士（歴史学）	1.13	1.07	—	昭和42年度		
日本史学専攻	4	92	4	374		1.15	1.04	—			
外国史学専攻	4	66	4	271		1.14	1.10	—			
考古学専攻	4	35	3	146		1.08	1.11	—			
社会学科					学士（社会学）	1.07	0.96	—	昭和24年度		
社会学専攻	4	64	4	260		1.11	0.90	—			
社会福祉学専攻	4	83	6	341		1.05	1.01	—			
心理学科	4	85	6	347	学士（心理学）	0.99	0.97	—	平成10年度		
経済学部						1.03	0.99	—		同上	
経済学科	4	350	14	1418	学士（経済学）	1.06	1.00	—	昭和41年度		
商学科	4	246	12	1002	学士（商学）	0.94	0.94	—	昭和41年度		
現代応用経済学科	4	152	11	628	学士（経済学）	1.10	1.02	—	平成19年度		
法学部						1.03	0.97	—		同上	
法律学科					学士（法学）	1.03	0.93	—	昭和39年度		
昼間主コース	4	309	12	1251		1.04	0.92	—			
夜間主コース	4	150	—	600		1.00	0.94	—			
政治学科	4	205	10	835	学士（政治学）	1.02	1.06	—	昭和47年度		
経営学部						1.04	1.00	—		同上	
経営学科	4	340	13	1376	学士（経営学）	1.04	1.01	—	昭和44年度		
市場戦略学科	4	185	8	751	学士（経営学）	1.05	1.00	—	平成20年度		
医療健康科学部										同上	
診療放射線技術科学科	4	62	4年次 2	250	学士（保健衛生学）	0.97	0.95	—	平成15年度		令和2年度から入学定員及び編入 学定員変更 （入学定員60→62、3年次編入学 定員4→0）
グローバル・メディア・スタディーズ学部										同上	
グローバル・メディア学科	4	300	15	1230	学士（メディア学）	1.06	1.01	—	平成18年度		
大学全体	—	3,317	159	13,582	—	—	—	—	—	—	

大学 の 名 称	駒澤大学大学院										備 考
既設学部等の名称	修業	入学	編入学	収容	学位又は 称号	平均入学	令和2年度	定員変更	開設	所 在 地	
	年限	定員	定 員	定員		超過率	入学定員	年度			
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
<u>仏教学研究科(修士課程)</u>											
仏教学専攻	2	20	—	40	修士(仏教学)	0.25	0.25	令和2年度	令和2年度		
人文科学研究科(修士課程)											
仏教学専攻	2	—	—	—	修士(仏教学)	—	—	—	昭和27年度	東京都世田谷区駒沢 1丁目23番地1号	令和2年度から学生募集停止
国文学専攻	2	5	—	10	修士(国文学)	0.10	0.00	—	昭和27年度		
英米文学専攻	2	5	—	10	修士(英米文学)	0.50	0.60	—	昭和41年度		
地理学専攻	2	5	—	10	修士(地理学)	0.60	0.40	—	昭和41年度		
歴史学専攻	2	15	—	30	修士(歴史学)	0.73	0.66	—	昭和41年度		
社会学専攻	2	5	—	10	修士(社会学)	0.60	0.80	—	昭和27年度		
心理学専攻	2	10	—	20	修士(心理学)	0.70	0.50	—	昭和43年度		
経済学研究科(修士課程)											
経済学専攻	2	10	—	20	修士(経済学)	0.50	0.40	—	昭和42年度	同上	
商学研究科(修士課程)											
商学専攻	2	15	—	30	修士(商学)	0.79	0.66	—	昭和41年度	同上	
法学研究科(修士課程)											
公法学専攻	2	5	—	10	修士(法学)	0.20	0.20	—	昭和43年度	同上	
私法学専攻	2	5	—	10	修士(法学)	0.10	0.20	—	昭和43年度	同上	
経営学研究科(修士課程)											
経営学専攻	2	10	—	20	修士(経営学)	0.65	0.90	—	昭和48年度	同上	
医療健康科学研究科(修士課程)											
診療放射線学専攻	2	14	—	28	修士(保健衛生学)	0.60	0.71	—	平成19年度	同上	
グローバル・メディア研究科(修士課程)											
グローバル・メディア専攻	2	10	—	20	修士(メディア学)	0.70	0.70	—	平成25年度	同上	
<u>仏教学研究科(博士課程)</u>											
仏教学専攻	3	5	—	15	博士(仏教学)	0.20	0.20	令和2年度	令和2年度		
人文科学研究科(博士課程)											
仏教学専攻	3	—	—	—	博士(仏教学)	0.25	0.25	—	昭和32年度	東京都世田谷区駒沢 2丁目12番5号	令和2年度から学生募集停止
国文学専攻	3	2	—	6	博士(国文学)	0.00	0.00	—	昭和42年度		
英米文学専攻	3	2	—	6	博士(英米文学)	0.16	0.50	—	昭和46年度		
地理学専攻	3	2	—	6	博士(地理学)	0.00	0.00	—	昭和43年度		
歴史学専攻	3	6	—	18	博士(歴史学)	0.33	0.50	—	昭和43年度		
社会学専攻	3	2	—	6	博士(社会学)	0.00	0.00	—	昭和52年度		
心理学専攻	3	2	—	6	博士(心理学)	0.50	0.00	—	昭和45年度		
経済学研究科(博士課程)											
経済学専攻	3	2	—	6	博士(経済学)	0.00	0.00	—	昭和44年度	同上	
商学研究科(博士課程)											
商学専攻	3	2	—	6	博士(商学)	0.16	0.00	—	昭和43年度	同上	
法学研究科(博士課程)											
公法学専攻	3	2	—	6	博士(法学)	0.00	0.00	—	昭和45年度	同上	
私法学専攻	3	2	—	6	博士(法学)	0.00	0.00	—	昭和45年度	同上	
経営学研究科(博士課程)											
経営学専攻	3	2	—	6	博士(経営学)	0.00	0.00	—	昭和52年度	同上	
医療健康科学研究科(博士課程)											
診療放射線学専攻	3	3	—	9	博士(保健衛生学)	0.22	0.33	—	平成22年度	同上	
グローバル・メディア研究科(博士課程)											
グローバル・メディア専攻	3	3	—	9	博士(メディア学)	0.22	0.00	—	平成27年度	同上	
法曹養成研究科											
法曹養成専攻	3	36	—	108	法務博士(専門職)	0.42	0.44	—	平成16年度		
大学院全体	—	207	—	487	—	—	—	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
届 出 時 (令和元年度)	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。</p> <p>遵守事項</p>	<p>完成年度前に70歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。</p> <p>履行中</p>	<p>教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募による教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。</p>

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<仏教学研究科 仏教専攻（博士後期課程）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし。	該当なし。

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

仏教学研究科から選出された専任教員2名を含む大学院FD推進委員会を設置し、年2回開催している。また、仏教学研究科委員会においても、教育方法等の検証及び改善に関する事項について審議している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和2年4月13日に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、メール会議にて仏教学研究科委員会が開催された。

c 委員会の審議事項等

令和2年2月25日に開催された大学院FD推進委員会において報告された、「令和元年度大学院研究教育に関する院生アンケート調査」及び「学生が選ぶベスト・ティーチング賞」の内容に基づいて、今後の仏教学研究科における教育のさらなる質の向上の必要性とその方法に関する理解が共有された。

② 実施状況

a 実施内容

(1) 教員同士による相互授業見学及びピア・レビュー（予定）
 (2) 学生が選ぶベスト・ティーチング賞の受賞者によるFDに関する講演（予定）
 (3) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う遠隔授業の実施方法に関する勉強会
 (4) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴うポータルサイト利用に関する勉強会

b 実施方法

(1) については、教員が相互に授業を見学し、ピア・レビューをFD委員会で報告する。本研究科の基礎となる仏教学部から、1名以上が必ず参加する。
 (2) については、学生にアンケートをとり、受賞者の顕彰と講演を通じて、授業の改善方法を教員間で共有する。
 (3) 及び(4) については、Webによる質疑応答に加え、参加型の勉強会を新型コロナウイルスの感染症拡大防止に配慮した形で開催・実施しているほか、研究科独自でWeb上での勉強会を実施している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

実施済みの勉強会は任意での参加であるが、遠隔授業の必要性から多くの参加者があった。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

遠隔授業の様々な実施方法を教員間で共有できた。その一方で、遠隔授業による制約や課題も明らかになり、そうした問題は研究科委員会でも報告・議論され、解決のための方法が模索された。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

11月に授業評価アンケートを実施し、学生による評価を把握する予定である。

b 教員や学生への公開状況、方法等

当該アンケート結果は大学院FD推進委員会で報告され、研究科委員会にて報告・議論される。また、今年度のアンケート結果は、次年度における院生会及び教務部との意見交換会で公表され、院生会の意見が大学院FD推進委員会において報告される。

（注）・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨に基づいて準備が進められ、予定通り、令和2年度4月から開設することができた。とりわけ、カリキュラムの編成、担当教員の確保、シラバスの作成など、設置の趣旨・目的に沿って準備が無事に進められた。開設年度である令和2年度に関しては、入学定員5名に対し、受験者2名（内1名は3年次再入学希望者）、合格者2名、入学者1名にとどまった。次年度以降は、志願者数を増やし定員を充足することを目指したい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・『2019年度全学自己点検・評価結果報告書』を令和2年4月に公表

b 公表方法

- ・大学ホームページ上で公表（令和2年4月）

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和2年に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受審する

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトにて公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

[2. 校舎等建物の面積を減じようとする場合及び建築計画が遅延する場合の様式例]

建築等設置計画変更書

令和2年度開設

駒澤大学大学院 仏教学研究科 仏教学専攻		
建 物 区 分	届出時の計画	変 更 計 画
[用途変更] 駒沢キャンパス ①4号館 2階、3階、4階 ②第二研究館 1階 101教場 駒澤大学会館246 ③大学会館246 5階 (株) KUサポート 法科大学院棟 ④法科大学院棟 7階 研究室 玉川キャンパス ⑤玉川校舎 4階 402教場、403教場	1,102.61㎡ 369.60㎡ 0.04㎡ (156.70㎡) 21.35㎡ 577.50㎡	課外活動施設へ用途変更 体育施設へ用途変更 その他へ用途変更 (156.74㎡) その他へ用途変更 課外活動施設へ用途変更
①から⑤の校舎・施設等の用途変更について、仏教学研究科仏教学専攻が使用する予定の校舎・施設等は含まれないため、支障はない。		

- (注) 1 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、上記様式により提出してください。
 ただし、面積の増加や建築計画と登記上の面積の誤差並びに建築計画が早まる場合には、この書類の提出は不要です。
- 2 面積が減少する場合及び校舎建て替えの場合には変更に係る図面及び新旧対照表を、建築計画の遅延の場合には工程表をそれぞれ添付してください。
- 3 校地の計画の変更が生じる場合には、「建築等設置計画変更書」を「校地面積変更書」に、「建物区分」欄を「団地の名称」に変更して提出してください。

○駒澤大学大学院FD推進委員会規程

平成21年4月1日

制定

改正 平成25年4月1日

平成27年4月1日

(目的及び設置)

第1条 駒澤大学大学院(専門職大学院を除く)においてファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。)を実施するため、駒澤大学大学院FD推進委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(FDの定義)

第2条 この規程においてFDとは、大学院設置基準第14条の3に定める「授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施」することをいう。

(審議事項)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 大学院全体のFD実施に係る基本的事項に関すること。
- (2) 教員の教授方法等の改善のための支援に関すること。
- (3) 授業評価の実施に係る企画・運営に関すること。
- (4) 各研究科が行うFDの支援に関すること。
- (5) その他FDの推進に必要な事項に関すること。

(構成)

第4条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

- (1) 学長
- (2) 各副学長
- (3) 大学院各研究科委員長
- (4) 大学院各専攻から選出された者各1名
- (5) 教務部長
- (6) 幹事 若干人

2 委員会の委員長は学長とし、副委員長は教育・研究担当の副学長とする。

3 第1項第4号により選出された委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

4 欠員を補充するために選出された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営)

第5条 委員会は、委員長がこれを招集し、その議長となる。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。

3 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立する。

4 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決議し、可否同数の場合は、議長の決するところによる。

5 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求めることができる。

(小委員会)

第6条 委員会が必要と認めるときは、委員会に小委員会を設置することができる。

2 小委員会の構成員等については、委員会が決める。

(FD推進部会)

第7条 各研究科にFD推進部会を置く。

2 部会長は研究科委員長とし、構成員等については各研究科が決める。

(事務所管)

第8条 委員会の事務所管は、教務部とする。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、委員会及び全学教授会の議を経て、学長がその意見を聴き、これを行う。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

○大学院研究科委員会規程

昭和55年4月1日

制定

改正 昭和58年3月26日

昭和61年4月1日

平成8年4月1日

平成13年4月1日

平成16年4月1日

平成18年4月1日

平成27年4月1日

(目的)

第1条 この規程は、駒澤大学大学院学則第35条に基づき、本大学院各研究科に置く研究科委員会（以下「委員会」という。）について、必要な事項を定める。

2 法曹養成研究科（法科大学院）については、研究科教授会を置くものとし、規程は別に定める。

(構成)

第2条 委員会は、当該研究科の専任教員をもって構成する。

2 前項のほか、必要により兼担若しくは兼任の教員の出席を求めて意見を聴くことができる。

3 学長は、委員会に出席して意見を述べることができる。

4 委員会は、その審議の必要により、学長、副学長若しくは事務部門の部課長等の出席を求め意見を聴くことができる。

(審議事項)

第3条 委員会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり審議し、意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学及び課程の修了

(2) 研究科における教育研究の基本方針に関する事項

(3) 研究科における教育課程及び組織の編成に関する事項

(4) 研究科の教育研究予算計画に関する事項

(5) 学位論文の審査に関する事項

(6) 研究科における教育内容、教育方法等の検証及び改善に関する事項

(7) 担当教員（兼任・兼任等を含む。）の委嘱に関する事項

2 委員会は、前項に規定するもののほか、学長、副学長、研究科委員長（以下「学長等」という。）がつかさどる、次に掲げる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

(1) 授業、研究指導及びその担当に関する事項

(2) 試験及び評価に関する事項

(3) 各専攻科間の連絡調整に関する事項

(4) 休学・復学・退学・除籍・転学等学生の身分に関する事項

(5) 科目等履修生及び研究生の受入れに関する事。

(6) 単位互換等並びに学生の外国への留学及び外国からの留学生の受入れに関する事。

(7) 学生の指導及び賞罰並びに奨学生等の推薦に関する事項

(8) 研究科委員長及び専攻主任の推薦並びに各種委員の選出に関する事項

(9) 大学院委員会に提案あるいは付託すべき事項

(10) その他構成員から審議を求められた事項

3 研究科委員会に意見を求める場合、また研究科委員会が意見を述べる場合は、書面若しくはその他適切な方法により、速やかに伝達を行わなければならない。

4 学長等は研究科委員会の意見を慎重に参酌しなければならない。

（招集権者及び議長）

第4条 委員会は、研究科委員長がこれを招集し、その議長となる。

2 研究科委員長に事故があるときは、その指名する委員会構成員に代理させることができる。

3 研究科委員長は、構成員の4分の1以上の請求があったときは、委員会を招集しなければならない。

（招集通知）

第5条 研究科委員長は、委員会の招集にあたり、その日時、場所及び議案をあらかじめ当該構成員に通知しなければならない。

（決議）

第6条 委員会は、構成員の過半数の出席がなければこれを開くことができない。

2 決議は、出席委員の過半数の同意をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。ただし、大学院担当教員の選考に関する決議は当該構成員の3分の2以上の同意を必要とする。

(改廃)

第7条 この規程の改廃は、大学院委員会及び全学教授会の議を経て、学長がその意見を聴き、これを行う。

附 則

この規程は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、昭和58年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、昭和61年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成8年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。